

問題提起：

起業活動としてのアントレプレナーシップ

岡 室 博 之

一橋大学教授

I はじめに

2016 年 7 月 17 日（日）の午後に開催された年次大会の共通論題セッションでは、「アントレプレナーシップの定量的な把握と分析」というテーマの下に、私からの問題提起に続いて以下の 3 つの研究報告と、政策担当者（中小企業庁調査室長・伊奈友子氏）および実務家（フューチャーベンチャーキャピタル社長・松本直人氏）の立場からのそれぞれの取り組みの紹介がなされ、当日の報告テーマに関する討論が行われた。総合司会は、江島由裕氏（大阪経済大学）が担当された。

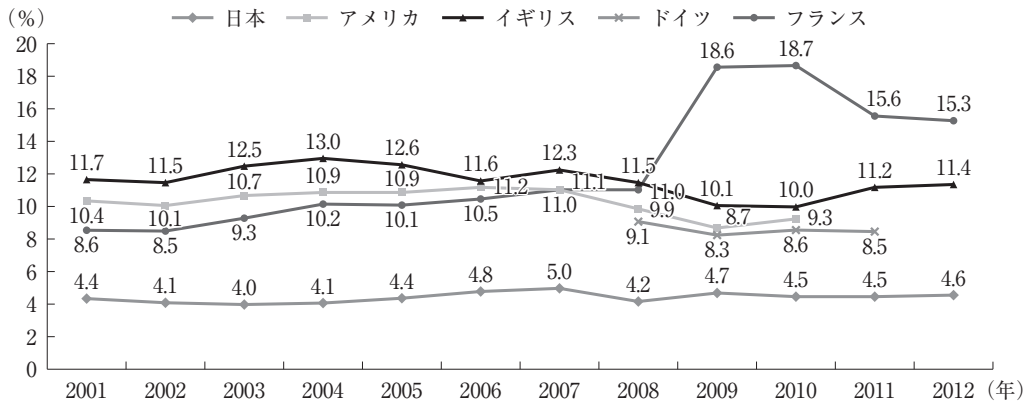
- (1) 「『就業構造基本調査』から見た起業の希望と準備の要因」（経済産業研究所 松田尚子氏、東洋大学 土屋隆一郎氏）
- (2) 「GEM データによる起業態度と起業活動の国際比較」（武蔵大学 高橋徳行氏）
- (3) 「『新規開業パネル調査』にみる起業後のパフォーマンスの要因」（文教大学 鈴木正明氏）

紙幅の制約により、パネル討論と質疑応答の内容の詳細は割愛するが、フロアとの質疑の 1 つを、ここで紹介しておきたい。それは、アントレプレナー（entrepreneur）という概念の二面性に関するものである。共通論題セッションの報告で分析対象となった起業者（開業者）は

自分で事業を興した人であり、新たに自営業者になった人である。そのすべてがシュンペーター的なアントレプレナーではない。しかし、後者を一般の起業者（自営業の開業者）から明確に識別するのが困難であることから（データソースによっては起業者の区分もある程度は可能であるが）、特にミクロ計量経済学的な分析においては、シュンペーター的なアントレプレナーに限らず、すべての起業者を一括してアントレプレナーとして扱う。これは、アントレプレナーシップの事例研究（質的研究）の立場からすれば定量的研究の重大な制約とも言えるものであるが、他方、そのような包括的な定義により、起業者の定量的な把握と分析が可能になり、国際比較を含めて研究が飛躍的に進展したのは事実である。ともあれ、このような基本的な認識の相違を含めて、アントレプレナーシップの定量的な把握と分析の到達点と課題を明らかにできたのは、本セッションの大きな成果であると言える。

以下、問題提起と各研究報告の内容を、報告順に掲載する。本セッションでは最後まで多くの参加者からの活発な質問を得て、大きな反響を感じた。報告者・討論者各位と司会の江島氏のご尽力に感謝したい。

図 1 開業率の推移の国際比較



(出典) 『2014 年版中小企業白書』187 頁, 第 3-2-7 図。

II 問題提起

アントレプレナーシップ (entrepreneurship) は、学術研究においては企業家精神と起業活動の両方を指す。シュンペーターは「経済発展の理論」(1912 年)において、経済発展の原動力である「新結合」を実現する人として企業家を提示した。この点においては、アントレプレナーシップは起業活動に限られず、大企業や既存企業にも存在しうる。ただし、既存の大企業における knowledge filter (Acs et al., 2002) のために、アントレプレナーシップは一般的に既存の大企業・大規模組織では発揮されにくい。そのため、特にミクロ経済学をベースとする多くの実証研究においては、アントレプレナーシップは起業活動と同一視されている。例えば、米国の David Audretsch らは、既存の生産関数モデルに新たな生産要素として Entrepreneurship capital (地域の開業率で代理)を入れ、起業活動が地域の経済成長のエンジンであることを実証している (Audretsch et al., 2006)。

アントレプレナーシップへの期待と関心は、大企業の停滞と起業活動の活発化に伴って 1980 年代から欧米諸国を中心に世界的に高まり、社会科学的研究の中でも重要な位置を占める。特に経済学や経営学においては、世界的にみて、ミクロデータに基づくアントレプレナーシップ

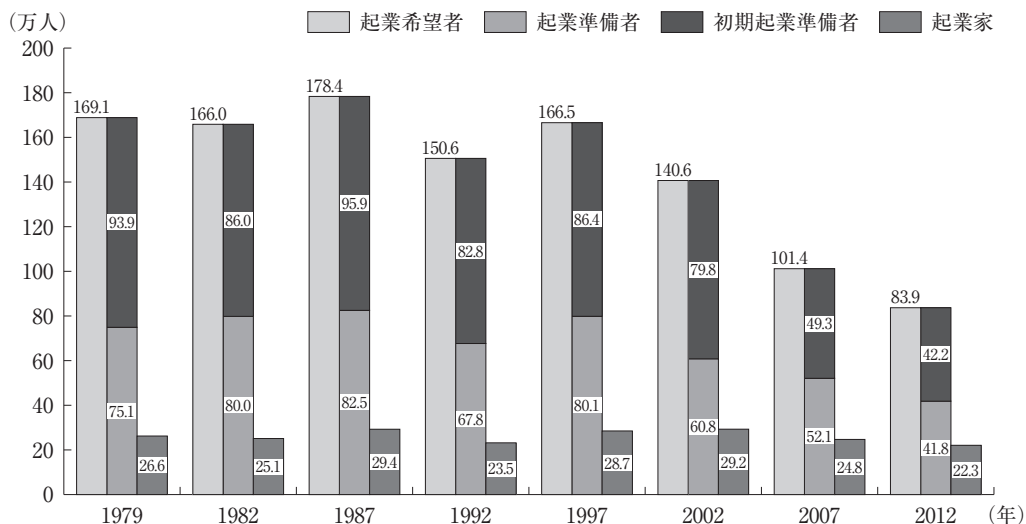
の定量的な把握と分析が大いに発展している。それに対して日本では、データの制約もあり、起業活動に関する定量的な把握や分析が先進諸国に比べて大きく遅れており、東アジア諸国にも追い越されつつある。

日本では 1990 年代初め以降、起業活動が長期的に低迷して世界の最低水準にあり (図 1)、企業数そのものも減少を続けている。そもそも起業を希望する人が、1990 年代後半以降大きく減少した (図 2)。政府は 1990 年代後半から起業支援に取り組み、最近では開業率を米国並みに 10% 以上の高水準にすることを目標として掲げているが、それが達成されるかどうかは疑問である。

本研究フォーラムの年次大会の共通論題セッションでは、これまで大企業や伝統の長い企業の創業者や経営者の「企業家精神」が研究の対象にされることが多く、起業活動としてのアントレプレナーシップは、その世界的な期待と関心、また研究の発展に拘わらず、これまで正面から取り上げられることがなかった。そこで、今大会のセッションでは、起業活動としてのアントレプレナーシップの日本における動向と現状を国際比較において定量的に把握し、その要因分析を通じて、起業活動を活発化し、日本の経済・社会を一層発展させる方策について考えたい。

起業活動を把握するためのデータソースには、

図 2 起業の担い手の減少



(注) 起業希望者とは「自分で事業を興したい」と回答した人、起業準備者は起業希望者のうち「開業の準備をしている」と回答した人。

(出典) 総務省「就業構造基本調査」再編加工。『2014年版中小企業白書』182頁、第3-2-1図。

「事業所・企業統計調査」, 「経済センサス」, 「工業統計調査」(製造業), 「民事・訴訟・人権統計年報」(法人企業), 「雇用保険事業年報」(有雇用のみ), 「就業構造基本調査」等の政府統計と, GEM プロジェクトや日本政策金融公庫の調査データ, NTTのタウンページ・データベース等, 統計以外のデータがある。本セッションではそれらのうち, 「就業構造基本調査」「GEM 調査データ」「日本政策金融公庫新規開業調査データ」を用いた計量的な研究の成果を報告する。

共通論題セッションには3つの報告が含まれるが, 第一報告は日本の政府統計のマイクロデータを用いて個人レベルで起業の希望と準備の要因を明らかにし, 第二報告は後述する GEM プロジェクトのマイクロデータを用いて個人レベルで起業態度と起業活動の国際比較分析を行い, 第三報告は政府系金融機関の調査のマイクロデータを用いて起業者の個人属性と起業後の成果の関連を示す。いずれも個人レベルのマイクロデータを駆使しているところが共通するが, 第一・第二報告が起業の意思決定とプロセスに注目するのに対し, 第三報告は起業後の成果を研究対

象としている。

第一報告(松田尚子・土屋隆一郎)は, 総務省「就業構造基本調査」のマイクロデータを用いて, どのような属性を持つ人が起業を希望し, 準備する傾向があるかを分析している。この公的統計はこれまで雇用者の分析に用いられてきたが, ここでは(このプロジェクトには私自身も参加しているが)どのような人が起業を希望し, 準備しているかを明らかにするために用いられている。上述のように, 起業活動を把握するために用いられる公的統計はいくつかあるが, 起業の希望と準備のデータを提供する統計は「就業構造基本調査」のみである。世界的にも, そのような公的統計は他に例を見ない。

第二報告(高橋徳行)は, GEM (Global Entrepreneurship Monitor) 調査のマイクロデータを用いて, 人々の起業に関する認識(起業態度)と起業行動の関連を, 特に2008年のリーマン・ショック後の変化に注目して国際的に比較する。企業活動に関する公的統計の調査方法や調査内容はそれぞれ異なるため, 開業率をみても, 公的統計に基づく厳密な国際比較は困難である。そこで, 1990年代末に, 研究機関レベ

ルの国際的な取り組みとして、GEM が開始された。これは、人々の起業行動のみならず起業態度を、多くの国で、毎年同じ調査票を用いて同じ方法で調査し、比較可能なデータを蓄積する試みであり、現在では世界の 60 カ国以上が参加している。高橋氏は、日本の GEM チームのリーダーとして、日本における毎年の調査を統括してきた。

国民生活金融公庫（現・日本政策金融公庫）は、起業者に開業資金を融資する代表的な公的金融機関であり、1990 年以降毎年、融資先の起業者に対して「新規開業調査」を行い、調査結果を「新規開業白書」として刊行している。また、2001 年以降、新規開業企業を 5 年間にわたって毎年追跡するパネル調査を行っている。第三報告（鈴木正明）は、そのような「新規開業パネル調査」の第 1 コーホート（2001～2005 年）と第 2 コーホート（2006～2010 年）のマイクロデータを用いて、起業後の経営成果の要因を明らかにする。同じ企業の経年変化を捉えることのできるパネルデータは設計と構築に多大な時間と労力が掛かり、調査対象企業にも負担が掛かる。しかし、新規開業企業を対象とするこのようなパネル調査は、起業後の変化を観察し、経営成果の要因を明らかにするために、きわめて重要な意味を持つ。鈴木氏はこのパネル調査の設計と実施に直接関与している。

参考文献

- 中小企業庁『2014 年版中小企業白書』（<http://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/>）。
- Acs, Zoltan J., Audretsch, David B., Braunerhjelm, Pontus and Carlsson, Bo (2004) "The Missing Link: The Knowledge Filter and Entrepreneurship in Endogenous Growth", *CEPR Discussion Paper*, No.4783, Center for Economic Policy Research, December 2004.
- Audretsch, David B., Keilbach, Max C. and Lehmann, Erik E. (2006) *Entrepreneurship and Economic Growth*, Oxford Univ. Press.
- GEM (Global Entrepreneurship Monitor) (2014) *GEM Global Report 2014*. (<http://www.gemconsortium.org/report>).